

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 小川、佐野 Tel: (06) 6947-4363 E-mail: sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	--

大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成21年7～9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[景気は、持ち直しの動きが続くものの、厳しい状況にある]

業況判断D Iは持ち直しているが、未だ低い水準にある。出荷・売上高D I、営業利益D I、製・商品単価D Iは低下しているが、そのペースは緩んでいる。一方で、設備投資は減少、雇用では過剰感が続いている。さらに原材料価格D Iも上昇に転じている。来期の業況見通しも改善傾向は弱く、景気は未だ厳しい状況にある。

[調査結果の要点（平成21年7～9月期）]

業況判断 … 上昇するも、依然として低い水準

平成21年7～9月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）は－40.6となり、前回調査（21年4～6月期）と比べると、9.3ポイント上昇。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で13.5ポイント上昇、非製造業で6.9ポイント上昇、大企業で16.7ポイント上昇、中小企業で9.8ポイント上昇。

業況判断（前期比）の上昇要因を前年同期の調査と比べると、「内需の回復」、「輸出の回復」が増加。

出荷・売上高 … 低下のペースは緩んでいる

売上高D I（「増加」－「減少」企業割合）は－39.3となり、前年同期の調査と比べ、3.9ポイント低下。前回の同26.5ポイント低下に比べると22.6ポイント上昇であり、低下のペースは緩んでいる。

製・商品単価及び原材料価格 … 原材料価格は5四半期ぶりに上昇

製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）は、前回調査と比べ3.9ポイント上昇の－32.9である。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも上昇。原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）は、前回調査と比べて11.5ポイント上昇の3.4となり、5四半期ぶりに上昇に転じるとともに、「上昇」の企業割合が「下落」の企業割合を上回った。

営業利益 … 営業利益判断は7四半期ぶりに改善

営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合）は－36.2と、前年同期の調査と比べ、21.4ポイント低下。前回調査と比べると、6.2ポイント上昇し、7四半期ぶりに上昇に転じた。大企業では、3四半期ぶりに、「黒字」企業割合が「赤字」企業割合を上回った。また、営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合）は－40.3と、前年同期の調査と比べ、3.1ポイント低下。前回の同19.8ポイント低下と比べると16.7ポイント上昇であり、低下のペースは緩んでいる。営業利益では、大企業・中小企業ともに改善傾向にあるが、大企業では上昇幅が大きい。

資金繰り … 改善するも、依然として厳しい

資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）は－16.1と、前回調査と比べ2.7ポイント上昇。（前回は同1.5ポイント低下。）

設備投資 … 減少

設備投資は前回調査と比較して「増加」は低下、「減少」は低下、「なし」は上昇、前年同期の結果と比較して、「増加」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇と、設備投資は減少。

雇用状況 … 過剰感は和らぐが、依然として高い水準

雇用過剰感D I（「過剰」－「不足」企業割合）は16.4であるが、前回調査より3.5ポイント改善。製造業・非製造業、大企業・中小企業のいずれも改善。21年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加」－「減少」企業割合）は－11.0で、前年同期の調査と比較し、6.1ポイント低下。

来期の業況見通し … 増加するも、依然として低い水準

21年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）は－40.0と、今期業況判断（季節調整済）と比べ、0.7ポイント増加の見通しである。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成21年9月上旬。
4. 回答企業数：1,928社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	635	47.3	25.3	13.6	9.2	4.6
非製造業	1,293	62.3	16.9	8.7	7.0	5.1
建設業	201	69.3	15.1	6.5	5.0	4.0
情報通信業	36	33.3	22.2	33.3	8.3	2.8
運輸業	89	37.9	23.0	14.9	16.1	8.0
卸売業	300	54.9	24.2	9.8	5.4	5.7
小売業	246	76.9	12.4	3.7	5.0	2.1
不動産業	60	81.7	10.0	6.7	0.0	1.7
飲食店・宿泊業	77	72.4	11.8	6.6	3.9	5.3
サービス業	284	56.9	14.6	9.3	11.4	7.8
全業種計	1,928	57.3	19.7	10.3	7.7	4.9

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	171	9.0
中小企業	1,739	91.0
不明	18	

地域別回答企業数内訳

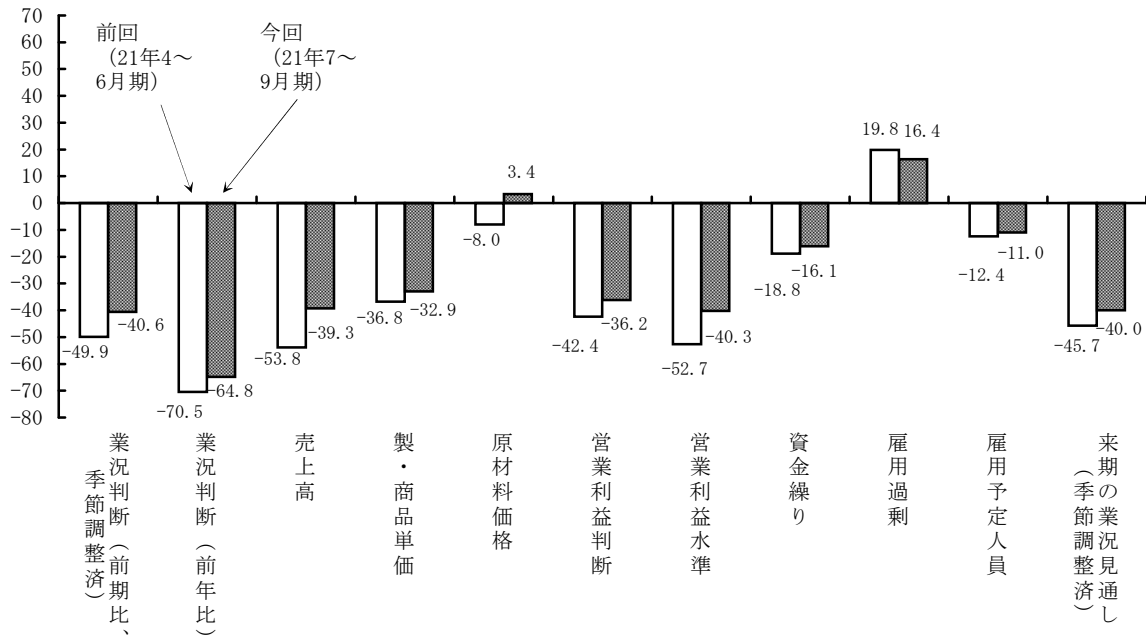
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,005	52.1
北大阪地域	195	10.1
東大阪地域	363	18.8
南河内地域	81	4.2
泉州地域	284	14.7

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

① 平成21年7~9月期の業況判断(前期比、季節調整済)

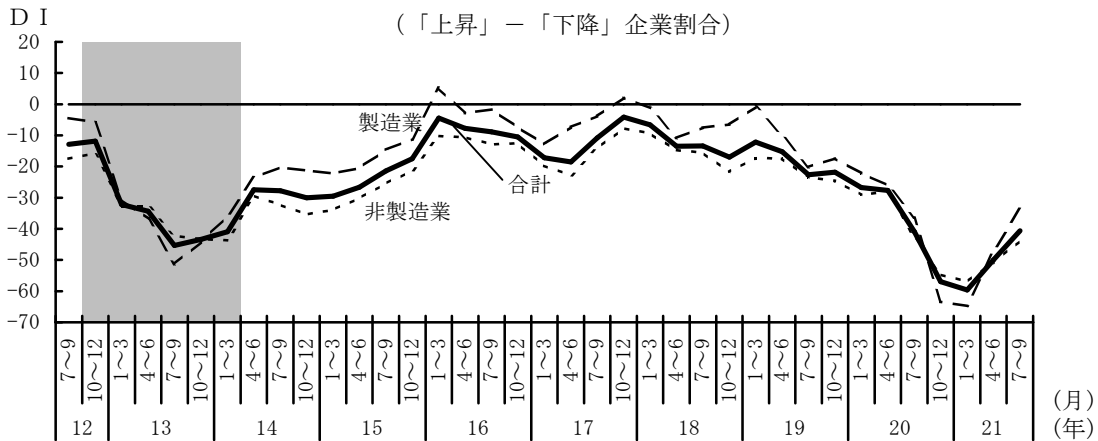
業況判断(前期比、季節調整済)DIは、-40.6となり、前回調査(21年4~6月期、-49.9)と比べると、9.3ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が-33.6と13.5ポイント上昇、非製造業が-43.8と6.9ポイント上昇となった。

規模別では、大企業が-22.9と16.7ポイント上昇、中小企業が-41.7と9.8ポイント上昇となった。

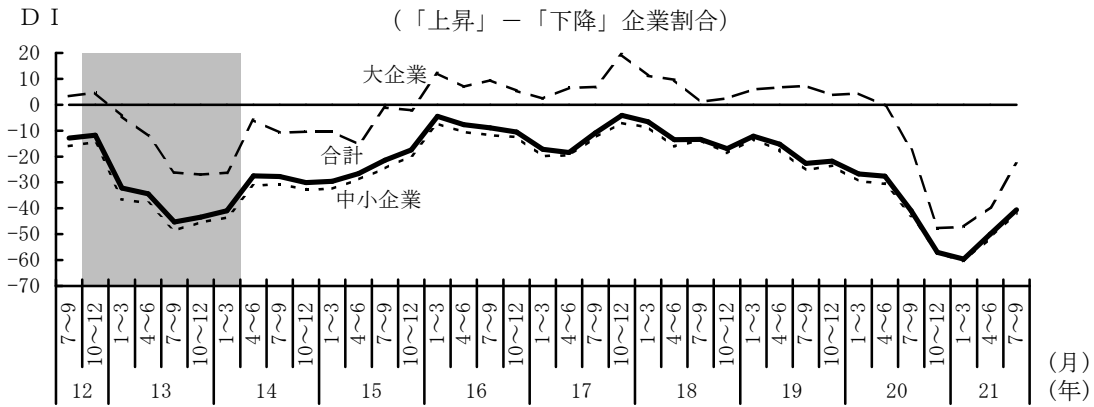
《図2、3及び後掲表2(1)a.参照》

図2 業況判断DIの推移(前期比季節調整済、製造業・非製造業別)



※シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、規模別）



※シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

② 今期が下降となった要因（2つまでの複数回答）

業況判断（前期比）の下降要因は、「内需の減退」（56.0%）、「販売・受注価格の下落」（41.1%）、「他社との競争状況」（18.9%）の順となった。

前年同期の下降要因と比較して大きく増加した項目は、14.5ポイント増加の「内需の減退」、それぞれ4.2ポイント増加の「販売・受注価格の下落」、「他社との競争」であった。製造業では「内需の減退」が19.0ポイント増加、「販売・受注価格の下落」が8.6ポイント増加。非製造業では「内需の減退」が12.6ポイント増加、「他社との競争状況」が4.9ポイント増加。大企業では「内需の減退」が16.1ポイント増加、「他社との競争状況」が10.3ポイント増加。中小企業では「内需の減退」が14.1ポイント増加、「販売・受注価格の下落」が4.6ポイント増加であった。

③ 今期が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

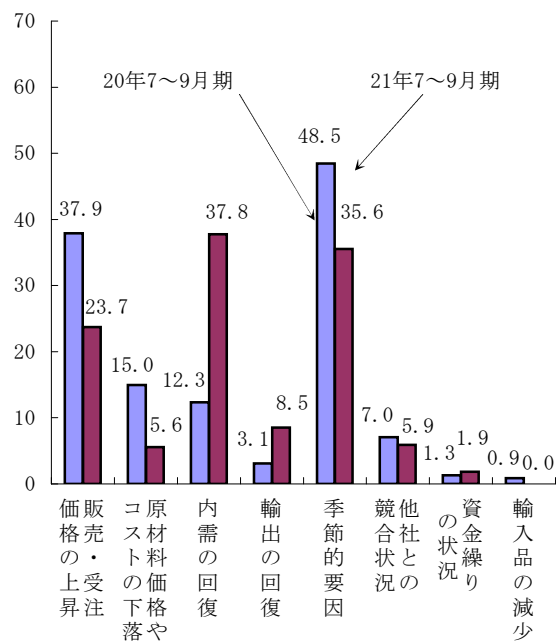
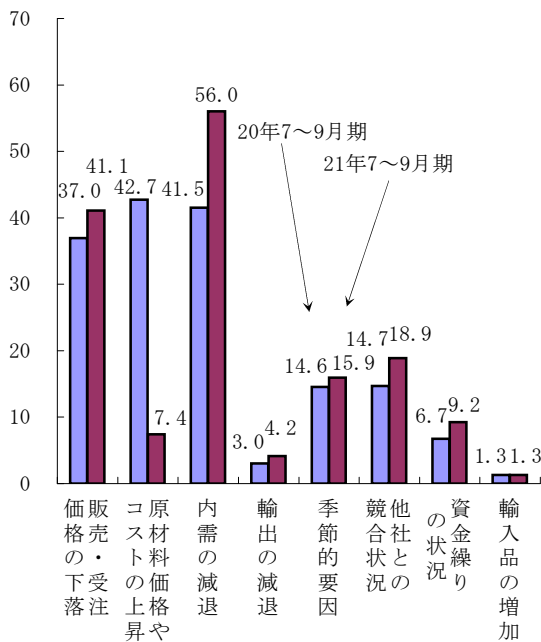
業況判断（前期比）の上昇要因は、「内需の回復」（37.8%）、「季節的要因」（35.6%）、「販売・受注価格の上昇」（23.7%）の順となった。

前年同期の上昇要因と比較して大きく増加した項目は、25.4ポイント増加の「内需の回復」、5.4ポイント増加の「輸出の回復」であった。製造業では「内需の回復」が32.0ポイント増加、「輸出の回復」が10.2ポイント増加。非製造業では「内需の回復」が20.8ポイント増加、「輸出の回復」が1.7ポイント増加。大企業では「内需の回復」が21.2ポイント増加、「輸出の回復」が6.3ポイント増加。中小企業では「内需の回復」が26.9ポイント増加、「輸出の回復」が5.3ポイント増加であった。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図4 下降となった要因（2つまでの複数回答）

図5 上昇となった要因（2つまでの複数回答）



④ 7～9月期の業況判断（前年同期比）

業況判断（前年同期比）のD Iは-64.8で、前回調査（-70.5）と比べて5.7ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは-76.8、非製造業は-58.8と、前回調査に比べ、製造業で2.7ポイント上昇、非製造業で7.0ポイント上昇となった。

規模別では、大企業が-58.7、中小企業が-65.2で、前回調査に比べて、大企業が1.1ポイント上昇、中小企業が6.5ポイント上昇となった。

《後掲表1(1)、2(1)c. 参照》

2. 出荷・売上高

7～9月期の出荷・売上高

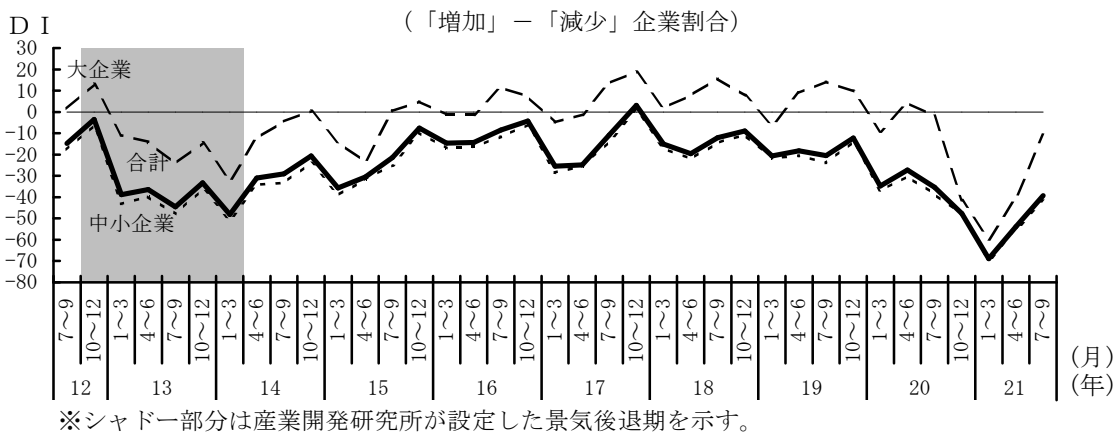
「増加」割合が12.0%、「減少」割合が51.3%で、D Iは-39.3となり、前年同期の調査（-35.4）と比べると3.9ポイント低下、前回調査（-53.8）より14.5ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-31.6、非製造業が-43.1と、前年同期の調査と比べ、製造業で2.0ポイント低下、非製造業で4.9ポイント低下となった。また、前回調査と比べ、製造業は21.4ポイント上昇、非製造業は11.2ポイント上昇となった。

規模別でみると、前年同期の調査と比べ、大企業で8.9ポイント低下の-10.7、中小企業で3.3ポイント低下の-41.8となった。大企業は前回調査と比べ30.0ポイント上昇、中小企業では13.4ポイント上昇となった。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高D Iの推移（大企業・中小企業別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

① 7～9月期の製・商品単価

「上昇」割合が2.4%、「下落」割合が35.3%であり、D Iは-32.9と、前回調査（-36.8）と比べ、3.9ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は5.3ポイント上昇の-32.8、非製造業は3.2ポイント上昇の-33.0となった。

規模別では、大企業が11.0ポイント上昇の-16.1、中小企業が3.2ポイント上昇の-34.5となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

② 7～9月期の原材料価格

「上昇」割合が15.9%、「下落」割合が12.5%となり、D Iは3.4と、前回調査（-8.0）と比べて11.5ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて20.3ポイント上昇の7.0、非製造業は6.6ポイント上昇の1.5となった。

規模別では、大企業が7.5ポイント上昇の1.9、中小企業が11.6ポイント上昇の3.5となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

① 7～9月期の営業利益判断

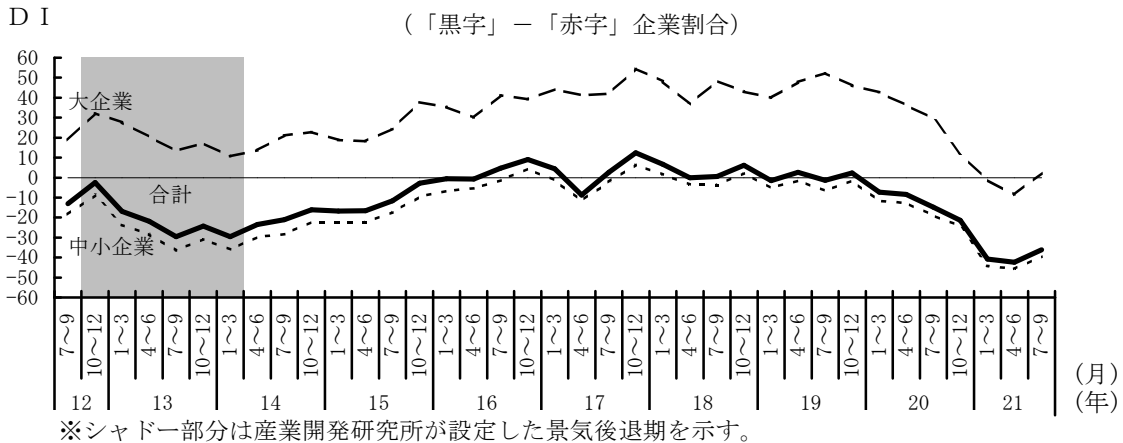
「黒字」割合が14.4%、「赤字」割合が50.6%で、D Iは-36.2と、前年同期の調査(-14.8)と比べると21.4ポイント低下、前回調査(-42.4)と比べ6.2ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査に比べて、製造業は35.5ポイント低下の-42.3、非製造業は14.4ポイント低下の-33.2であった。前回調査と比べると、製造業は9.0ポイント上昇、非製造業は4.6ポイント上昇となった。

規模別では、前年同期の調査と比べると、大企業が27.2ポイント低下の2.4、中小企業が20.5ポイント低下の-39.5であった。前回調査と比べると、大企業が10.9ポイント上昇、中小企業が6.2ポイント上昇となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（大企業・中小企業別）



② 7～9月期の営業利益水準

「増加」割合が9.4%、「減少」割合が49.7%となり、D Iは-40.3と、前年同期調査(-37.1)と比べ、3.1ポイント低下、前回調査(-52.7)と比べ、12.4ポイント上昇となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は5.5ポイント低下の-39.6、非製造業は2.0ポイント低下の-40.6であった。また、前回調査と比べて、製造業は14.2ポイント上昇、非製造業は11.5ポイント上昇となった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業は9.8ポイント低下の-17.1、中小企業は2.5ポイント低下の-42.4であった。前回調査と比べると、大企業が21.5ポイント上昇、中小企業が11.7ポイント上昇となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

③ 7～9月期の資金繰り

「順調」割合は23.7%、「窮屈」割合は39.8%となり、D Iは-16.1と、前回調査(-18.8)と比べ2.7ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて6.7ポイント上昇の-14.5、非製造業は0.6ポイント上昇の-16.9となった。

規模別では、大企業が4.2ポイント上昇の32.4、中小企業が3.3ポイント上昇の-20.6となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

5. 設備投資

① 設備投資（21年度計画の20年度実績との比較）

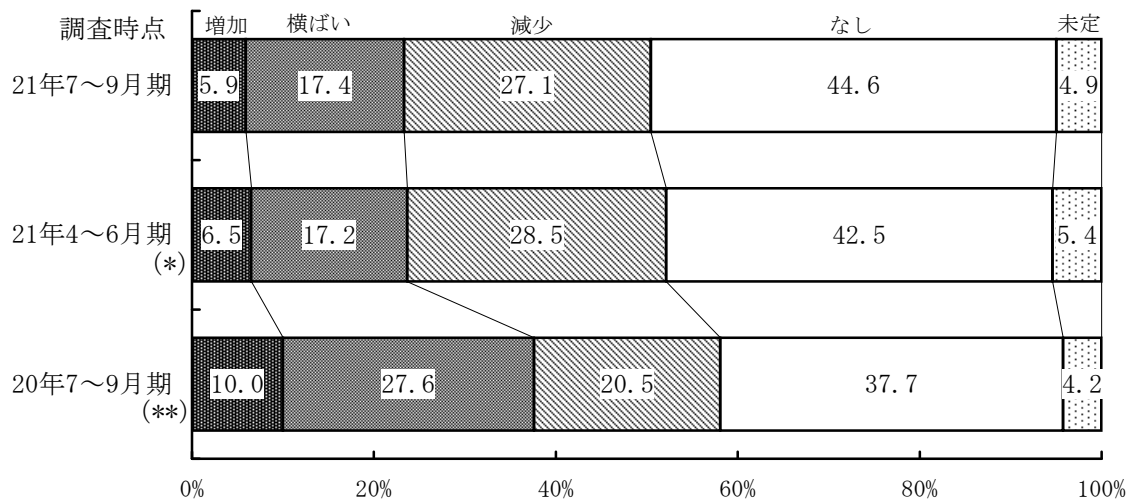
設備投資（前年度実績との比較）は、「増加」（5.9%）、「横ばい」（17.4%）、「減少」（27.1%）、「なし」（44.6%）、「未定」（4.9%）であった。

前回調査の結果（*）と比較すると、「増加」は0.6ポイント低下、「横ばい」はほぼ横ばい、「減少」は1.4ポイント低下、「なし」は2.1ポイント上昇、「未定」はほぼ横ばいであった。

前年同期の結果（**）と比較すると、「増加」は4.1ポイント低下、「横ばい」は10.2ポイント低下、「減少」は6.6ポイント上昇、「なし」は6.9ポイント上昇、「未定」は0.7ポイント上昇であった。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》

図8 設備投資（前年度実績との比較）



6. 雇用状況、雇用予定人員

① 7~9月期の雇用状況

雇用状況は、「過剰」割合が29.6%、「充足」割合が57.1%、「不足」割合が13.3%で、D Iは16.4となり、前回調査（19.8）より3.5ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、6.9ポイント低下の30.4、非製造業は1.2ポイント低下の9.3となった。

規模別では、大企業が2.1ポイント上昇の17.6、中小企業が3.9ポイント低下の16.2であった。

《図9及び後掲表1(6)、2(8)参照》

② 21年10~12月期の雇用予定人員

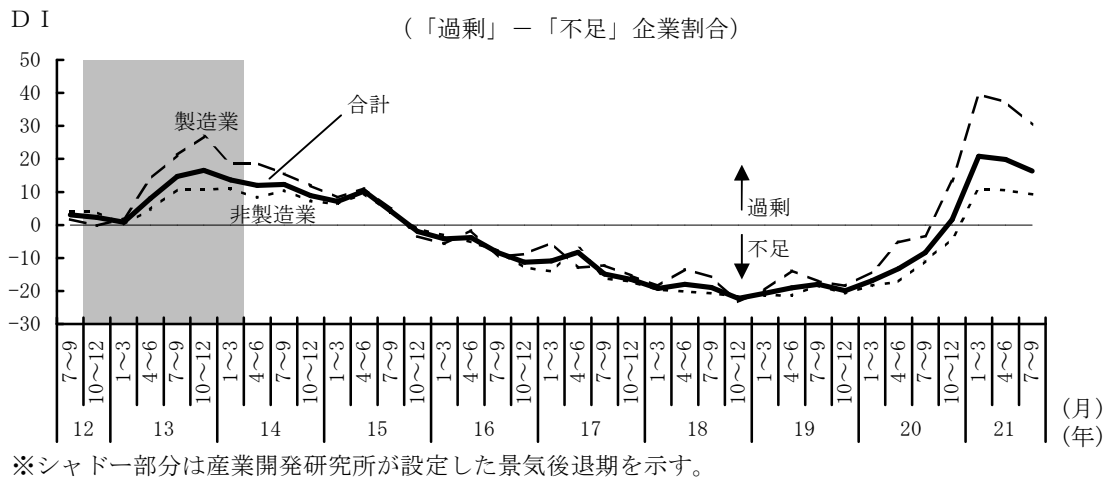
雇用予定は、「増加」が3.1%、「横ばい」が82.7%、「減少」が14.1%で、D Iは-11.0となり、前年同期調査（-4.9）と比べ、6.1ポイント低下、前回調査（-12.4）と比べ、1.4ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は8.0ポイント低下の-10.9、非製造業は5.1ポイント低下の-11.1となった。前回調査と比べ、製造業は3.5ポイント上昇、非製造業はほぼ横ばいとなった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業が14.1ポイント低下の-13.5、中小企業が5.2ポイント低下の-10.8、前回調査と比べ、大企業が3.4ポイント低下、中小企業が1.7ポイント上昇した。

《後掲表1(7)、2(9)参照》

図9 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 来期の業況見通し

21年10～12月期の業況見通し（前期比、季節調整済）

来期の業況見通しD Iは、-40.0となり、今期業況判断(-40.6；季節調整済、後掲表2(1)a. 参照)と比べ、0.7ポイント増加の見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業は今期業況判断（季節調整済）と比べ、2.0ポイント増加、非製造業は1.0ポイント増加の見通しである。

規模別では、大企業が3.3ポイント増加、中小企業が0.7ポイント増加の見通しである。

《後掲表2(11)参照》

8. 今年の賞与の実績と見込み、21年7～9月期における人件費の削減方法

① 今年の賞与の実績（21年夏季）と見込み（21年冬季）

21年夏季における賞与の実績（20年夏季との比較）では、「増額」が2.9%、「横ばい」が23.9%、「減額」が35.3%、「支給なし」が29.6%、「制度なし」が8.4%であった。

21年冬季における賞与の見込み（20年冬季との比較）では、「増額」が1.9%、「横ばい」が22.9%、「減額」が31.8%、「支給なし」が21.5%、「未定」が13.9%、「制度なし」が8.1%であった。

② 21年7～9月期における人件費の削減方法（2つまでの複数回答）

厳しい経済環境が続くなか、21年7～9月期における人件費の削減方法では、「正社員の削減」が7.7%、「非正規社員の削減」が6.7%、「派遣社員の削減」が4.7%、「賃金カット」が20.2%、「労働時間調整」が26.1%、「その他」が4.4%、「削減していない」が47.9%であった。

規模別では、大企業では、「正社員の削減」が6.7%、「非正規社員の削減」が11.7%、「派遣社員の削減」が14.7%、「賃金カット」が13.5%、「労働時間調整」が36.2%、「その他」が6.1%、「削減していない」が38.7%であった。中小企業では、「正社員の削減」が7.8%、「非正規社員の削減」が6.2%、「派遣社員の削減」が3.8%、「賃金カット」が20.9%、「労働時間調整」が25.1%、「その他」が4.2%、「削減していない」が48.8%であった。

《後掲表1(8)参照》